

# 消費ニーズ調査 & 空きテナント調査 & 事業所実 態調査進捗状況について

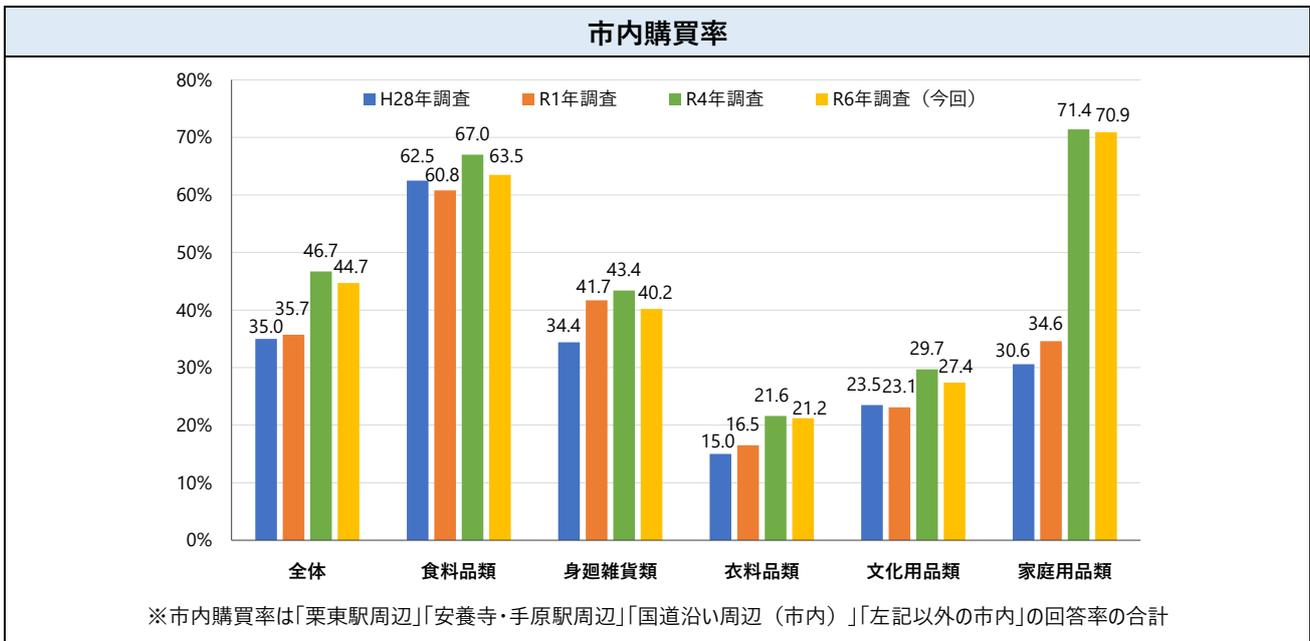
栗東市商工観光労政課

# 市民の消費ニーズに係るアンケート調査事業等の結果概要について

## 市民の消費ニーズに係るアンケート調査 調査結果（速報）概要

### 【調査概要】

- 調査対象 : 栗東市に居住する満 20 歳以上の市民 2,000 人（無作為抽出）
- 調査期間 : 令和 6 年 7 月 1 日～24 日 ●有効回答数：720 件（有効回答率 36.0%）



- ◆市内購買率は全体で 44.7%となり、前回調査（46.7%）から 2.0 ポイント低下した。
- ◆内訳をみると「家庭用品類」が 70.9%で最も高く、次いで「食料品類」（63.5%）、「身廻雑貨類」（40.2%）、「文化用品類」（27.4%）、「衣料品類」（21.2%）の順となった。前回調査と比較すると、すべての品目で低下した。

学区別の市内購買率								学区別のプレミアム付商品券の利用				
(単位：%)												
	前回(R4)	今回(R6)										
	全体	伸び率	全体	食料品類	身廻雑貨類	衣料品類	文化用品類	家庭用品類				
全体	46.7	▲ 2.0	44.7	63.5	40.2	21.2	27.4	70.9				
金勝	39.1	4.6	43.7	60.3	35.6	18.3	32.2	72.9				
葉山	33.4	8.1	41.5	57.3	40.0	13.8	28.8	67.5				
葉山東	51.3	2.1	53.4	78.0	46.6	24.1	34.5	83.1				
治田	42.9	▲ 3.0	39.9	57.8	28.1	18.9	28.1	67.0				
治田東	52.4	▲ 7.8	44.6	70.5	43.5	19.7	19.7	70.0				
治田西	46.0	▲ 6.0	40.0	54.0	33.3	20.0	29.6	63.0				
大宝	56.1	▲ 4.3	51.8	76.5	48.9	29.3	25.0	78.4				
大宝東	59.0	▲ 0.4	58.6	83.3	55.3	27.7	37.5	87.8				
大宝西	33.6	▲ 3.4	30.2	34.9	33.9	14.3	16.1	52.5				

※学区不明の回答は表示しない

学区	応募・利用したことがある	応募したことはあるが、利用したことはない※	知っているが、応募したことはない	知らない
全体 (n=698)	52.0	3.9	31.4	12.8
金勝 (n=59)	52.5	3.4	30.5	13.6
葉山 (n=80)	40.0	8.8	35.0	16.3
葉山東 (n=60)	56.7	6.7	31.7	5.0
治田 (n=88)	40.9	4.5	39.8	14.8
治田東 (n=63)	54.0	0.0	34.9	11.1
治田西 (n=103)	49.5	5.8	20.4	24.3
大宝 (n=131)	61.1	1.5	32.1	5.3
大宝東 (n=49)	65.3	0.0	24.5	10.2
大宝西 (n=62)	51.6	3.2	35.5	9.7
わからない (n=2)				100.0

※「当選しなかった」含む

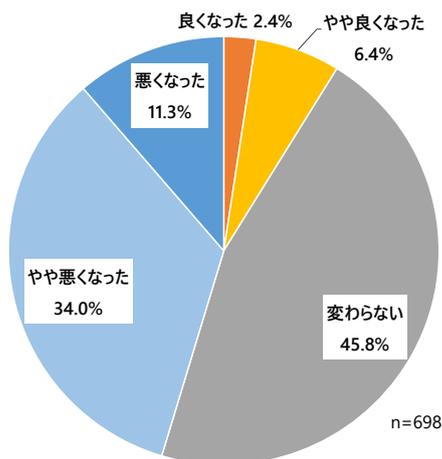
- ◆市内購買率を学区ごとにみると、購買率が最も高いのは「大宝東」（58.6%）で、次いで「葉山東」（53.4%）、「大宝」（51.8%）となった。内訳で市内購買率が最も高い「家庭用品類」は、「大宝東」（87.8%）や「葉山東」（83.1%）で特に高くなった。
- ◆プレミアム付商品券の利用を学区ごとにみると、「応募・利用したことがある」が最も高いのは「大宝東」（65.3%）で、次いで「大宝」（61.1%）、「葉山東」（56.7%）。いずれも市内購買率が高い学区と重なっている。

### 主に買う店の推移（R4 調査との比較）

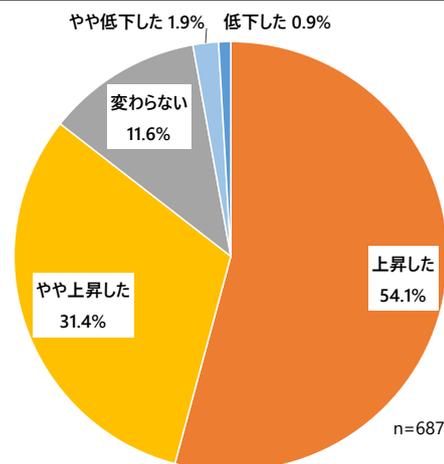
（単位：％）

	近所の個人商店やスーパー		大型の総合スーパー		大型の専門店や百貨店		ドラッグストアやコンビニ		インターネット通販		その他	
	R4	R6	R4	R6	R4	R6	R4	R6	R4	R6	R4	R6
全体	14.8	15.1	36.7	35.3	20.4	20.6	15.6	14.7	8.8	10.8	3.7	3.4
食料品類	40.3	40.7	46.0	46.5	1.9	2.0	8.5	7.8	0.9	1.0	2.3	1.9
身廻雑貨類	6.2	7.1	37.5	34.3	18.9	19.9	23.8	23.4	11.5	13.4	2.2	1.9
衣料品類	5.8	4.9	45.5	41.5	32.2	33.1	0.4	0.1	11.6	17.5	4.5	2.9
文化用品類	4.4	6.0	24.5	22.9	45.5	43.8	1.0	0.6	18.0	18.8	6.5	8.0
家庭用品類	17.2	17.3	30.1	31.4	3.7	4.1	43.9	41.7	2.2	3.1	2.8	2.5

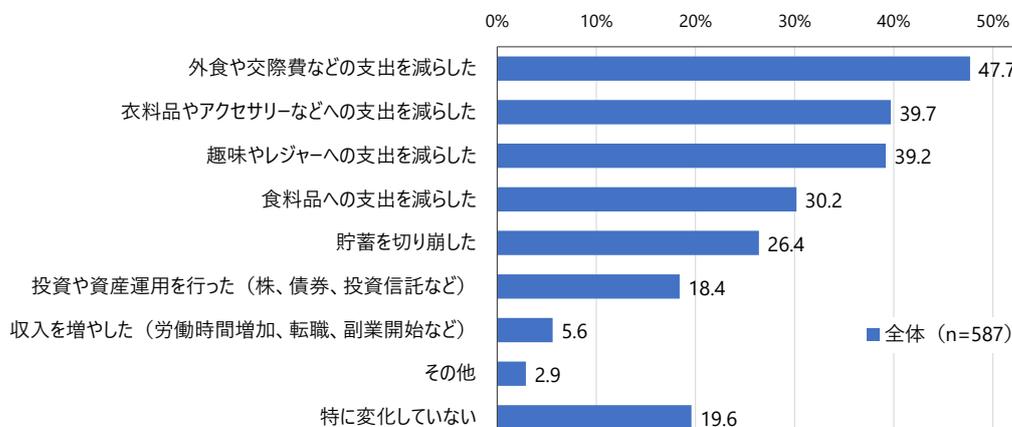
#### 過去3年間での暮らし向きの変化



#### よく購入する品物の価格（1年前対比）



#### 物価の上昇による行動の変化



※回答は、よく購入する品物の価格が「上昇した」「やや上昇した」との回答者のみ

- ◆前回調査と比較して、「大型の総合スーパー」（36.7%→35.3%）や「ドラッグストアやコンビニ」（15.6%→14.7%）は購入割合がやや低下したが、「インターネット通販」（8.8%→10.8%）は衣料品類や身廻雑貨類を中心に上昇した。
- ◆過去3年間での暮らし向きの変化は、「悪くなった」「やや悪くなった」の合計（45.3%）が「良くなった」「やや良くなった」の合計（8.8%）を36.5ポイント上回った。
- ◆よく購入する品物の価格は、「上昇した」「やや上昇した」の合計が8割台半ば（85.5%）に達した。
- ◆物価の上昇による行動の変化は、「外食や交際費などの支出を減らした」が5割弱（47.7%）を占めて最も高く、次いで「衣料品やアクセサリなどへの支出を減らした」（39.7%）、「趣味やレジャーへの支出を減らした」（39.2%）。また、遊興費や嗜好品だけではなく、「食料品への支出を減らした」（30.2%）、「貯蓄を切り崩した」（26.4%）との回答が3割程度を占めており、物価上昇が日常生活にも影響を及ぼしていると考えられる。

## 空きテナント実態調査 調査結果（速報）概要

### 【調査概要】

- 調査内容 : 現地踏査、現地踏査情報の整理、不動産情報の整理
- 調査期間 : 令和6年6月～8月（現地踏査：令和6年6月25日、27日）
- 調査区域 : ①栗東駅周辺地区（面積：90.97ha）  
 …（都）上鉤志那中線、（都）下鉤千代線、（都）大門野尻線、（都）二町播磨田線に囲まれた区域  
 ②手原・安養寺地区（面積28.78ha）  
 …安養寺地区地区計画区域および（都）手原駅新屋敷線沿道の商業地域（手原駅前）の区域

### 1. 空きテナント調査結果と前回との比較

区分		空きテナント数				
		H28年	R01年	R04年	R06年目標	R06年実績
栗東駅 周辺地区	総数	66件	31件	27件	26件	22件
	店舗等	43件	18件	16件	—	11件
	事務所	23件	13件	11件	—	11件
手原・ 安養寺地区	総数	73件	73件	70件	62件	60件
	店舗等	30件	35件	33件	—	22件
	事務所	43件	38件	37件	—	38件

- 「栗東駅周辺地区」「手原・安養寺地区」ともに、空きテナント数は低下し、令和6年目標を達成した。
- ・「手原・安養寺地区」は空きテナントが60件と多い状況であるが、老朽化している物件も多くあることから、これ以上の件数削減は難航することが予想される。

### 2. 前回調査時と令和4年度調査における空きテナントの詳細比較

区分		R04 空きテナント数	R04年				新規 空きテナン (D)	R06年 空きテナント数 (A+D)
			前回から 変化なし (A)	新規入居 あり (B)	取壊し済 (C)	非空きテ ナント (C)		
栗東駅 周辺地 区	総数	27件	10件	6件	0件	3件	12件	22件
	店舗等	16件	4件	5件	0件	3件	7件	11件
	事務所	11件	6件	1件	0件	0件	5件	11件
手原・ 安養寺 地区	総数	70件	56件	16件	1件	2件	4件	60件
	店舗等	33件	20件	8件	1件	2件	2件	22件
	事務所	37件	36件	8件	0件	0件	2件	38件

以上

# 市内事業者へのアンケート調査 調査結果（速報）概要

## 【調査概要】

- 調査対象 : 栗東市商工会会員や栗東市中小企業者等エネルギー高騰対策等支援金を利用した市内事業者のうち 800 者（無作為抽出）
- 調査期間 : 令和 6 年 7 月 1 日（月）～ 7 月 24 日（水）
- 有効回答数 : 349 件（有効回答率 43.6%）

## 【回答者の属性】

事業形態	従業員数（パート含む常勤）
・法人 : 66.2% ・個人事業主 : 33.8%	・ 0 人（なし） : 20.7% ・ 11～20 人 : 11.2%
<b>業種</b>	・ 1～5 人 : 46.1% ・ 21～50 人 : 6.6%
・ 製造業 : 12.9% ・ 教育・学習支援業 : 1.4%	・ 6～10 人 : 10.7% ・ 51 人以上 : 4.6%
・ 建設業 : 22.1% ・ 医療・福祉 : 2.6%	<b>業歴</b>
・ 卸売業 : 3.4% ・ 不動産業 : 9.5%	・ 1 年未満 : 0.3%
・ 小売業 : 8.3% ・ 運輸業 : 5.4%	・ 1 年以上～3 年未満 : 2.6%
・ 飲食業・宿泊業 : 7.4% ・ 情報通信業 : 0.6%	・ 3 年以上～5 年未満 : 4.0%
・ 理容・美容業 : 5.2% ・ その他のサービス業 : 21.2%	・ 5 年以上～10 年未満 : 11.2%
<b>資本金</b>	・ 10 年以上～20 年未満 : 22.5%
・ 個人事業主 : 33.8%	・ 20 年以上 : 59.4%
・ 500 万円以下 : 24.9%	<b>経営者の年代</b>
・ 500 万円超～1,000 万円以下 : 18.8%	・ 30 歳未満 : 0.0%
・ 1,000 万円超～5,000 万円以下 : 20.2%	・ 30 歳代 : 2.6%
・ 5,000 万円超 : 2.3%	・ 50 歳代 : 32.6%
	・ 60 歳代 : 26.5%
	・ 40 歳代 : 18.7%
	・ 70 歳以上 : 19.6%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業種は、「建設業」と「その他のサービス業」が 2 割を超えた。</li> <li>・ 資本金は、「個人事業主」と「500 万円以下」を合わせると約 6 割を占めた。</li> <li>・ 従業員数は「1～5 人」が 4 割台半ばとなり、「0 人（なし）」も 2 割を占めた。</li> </ul>	

## 【アンケート結果】

Q 1, 貴社の状況について

	1 年前同期比
<b>売上高</b>	・ 大幅増加 : 4.1% ・ やや増加 : 26.4% ・ 横ばい : 33.0% ・ やや減少 : 24.9% ・ 大幅減少 : 11.6%
<b>営業利益</b>	・ 大幅増加 : 3.8% ・ やや増加 : 21.7% ・ 横ばい : 30.1% ・ やや減少 : 30.1% ・ 大幅減少 : 14.2%
<b>原材料・仕入高</b>	・ 大幅増加 : 19.8% ・ やや増加 : 49.4% ・ 横ばい : 23.1% ・ やや減少 : 4.9% ・ 大幅減少 : 2.8%
<b>人件費</b>	・ 大幅増加 : 5.8% ・ やや増加 : 39.1% ・ 横ばい : 47.6% ・ やや減少 : 4.5% ・ 大幅減少 : 3.0%
<b>光熱水費</b>	・ 大幅増加 : 12.7% ・ やや増加 : 56.3% ・ 横ばい : 27.1% ・ やや減少 : 2.9% ・ 大幅減少 : 0.9%
<b>物流費</b>	・ 大幅増加 : 11.3% ・ やや増加 : 45.0% ・ 横ばい : 40.4% ・ やや減少 : 1.8% ・ 大幅減少 : 1.5%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売上高は、「横ばい」が最も高く 3 割を超えた。</li> <li>・ 営業利益は、「横ばい」と「やや減少」が 3 割で最も高くなった。</li> <li>・ 原材料・仕入高は、「やや増加」が最も高く約 5 割を占めた。</li> <li>・ 人件費は、「横ばい」が 5 割近くを占め、次いで「やや増加」が約 4 割となった。</li> <li>・ 光熱水費は、「やや増加」が 5 割台半ばとなった。</li> <li>・ 物流費は、「やや増加」が 4 割台半ば、「横ばい」が 4 割を占めた。</li> </ul>	

	1年前同期比
原材料の調達スケジュール	・短縮：2.5% ・不変：54.2% ・遅延：16.1% ・わからない：27.2%
広告宣伝機会	・増加：8.4% ・不変：52.1% ・減少：13.0% ・わからない：26.5%
資金繰り	・改善：7.4% ・横ばい：60.1% ・悪化：24.4% ・わからない：8.0%
設備投資額	・増加：17.3% ・横ばい：47.4% ・減少：20.1% ・わからない：15.2%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料の調達スケジュールは、「不変」が5割超、「遅延」は1割台半ばとなった。</li> <li>・広告宣伝機会は、「不変」が5割を超え、「減少」が1割強となった。</li> <li>・資金繰りは、「横ばい」が6割、「悪化」が2割台半ばとなった。</li> <li>・設備投資額は、「横ばい」が5割近くを占め、「減少」が2割となった。</li> </ul>	

## Q2. 物価・エネルギー価格の上昇について

現在の物価・エネルギー価格上昇の貴社の経営への影響
<ul style="list-style-type: none"> <li>・かなり悪い影響がある：34.5% ・多少は悪い影響がある：51.9% ・ほとんど影響はない：8.6%</li> <li>・多少は良い影響がある：1.8% ・かなり良い影響がある：0.9% ・わからない：2.4%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「多少は悪い影響がある」が5割超、「かなり悪い影響がある」が3割台半ばとなり、これらを合計した[悪い影響がある]が8割台半ば(86.4%)となった。</li> </ul>

今後の物価・エネルギー価格のコスト面での影響
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度以降も影響が継続する：73.4% ・今年度内に影響は収束：1.5%</li> <li>・今年度以降に影響が出てくる可能性がある：10.1% ・現在も、今後も影響はない：4.4%</li> <li>・わからない：10.7%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「今年度以降も影響が継続する」が7割を超え、突出して高くなった。</li> </ul>

ここ1年の物価・エネルギー価格上昇分の販売価格への転嫁状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全く転嫁できていない：47.5% ・少し(1/4程度)、転嫁できている：31.3%</li> <li>・半分程度、転嫁できている：7.5% ・かなり(3/4程度)、転嫁できている：5.4%</li> <li>・ほぼすべて転嫁できている：2.1% ・転嫁不要(物価上昇の影響なし)：6.3%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「全く転嫁できていない」が5割近くを占め、「少し(1/4程度)、転嫁できている」が約3割となった。</li> </ul>

販売価格への転嫁以外の対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕入先・購入先との価格交渉：41.2% ・補助金・給付金等の活用：24.1%</li> <li>・省エネ対策の実施：21.9% ・仕入先・購入先の変更：19.9%</li> <li>・運転、設備資金等の借り入れ：12.2% ・特注品から汎用品への切り替え：8.4%</li> <li>・従業員の雇用調整：6.8% ・資産売却：6.1%</li> <li>・省エネ機器への設備投資：6.1% ・自社在庫の積み増し：5.1%</li> <li>・他電力への契約切り替え：3.2% ・その他：7.4%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「仕入先・購入先との価格交渉」が4割超と最も高く、次いで「補助金・給付金等の活用」と「省エネ対策の実施」が2割を超えた。</li> </ul>

Q3. 人材確保について

必要な人材の確保状況	
・確保できていない : 22.8%	・どちらかというと確保できていない : 24.0%
・どちらかというと確保できている : 26.8%	・確保できている : 26.5%
<p>・「確保できている」と「どちらかというと確保できている」を合わせた[確保できている]が、わずかながら半数を超えている (53.3%)。</p>	

人材を確保できない要因や課題 (該当企業のみ、n=145)	
・必要な人数が集まらない (応募がない) : 57.9%	・新たな人材を確保する資金的余裕がない : 31.0%
・応募はあるが、求める人材がない : 18.6%	・採用に人手や時間をかけることが難しい : 18.6%
・採用しても、辞退者が多い : 11.7%	・その他 : 0.7%
<p>・「必要な人数が集まらない (応募がない)」が6割近くを占めて最も高く、次いで「新たな人材を確保する資金的余裕がない」が約3割となった。</p>	

求める人材について	
・正社員 (長期的な雇用) : 58.4%	・パート等 (短時間労働者) : 39.1%
・期間を定めた契約社員 : 10.3%	・その他 : 13.5%
<p>・「正社員 (長期的な雇用)」が6割近くを占めて最も高く、次いで「パート等 (短時間労働者)」が約4割となった。</p>	

求める人材の属性	
・経験者 (即戦力となる人) : 76.2%	・高卒 (新卒、既卒含む) : 23.8%
・大卒 (新卒、既卒含む) : 10.7%	・専門学校卒 (新卒、既卒含む) : 10.3%
・その他 : 14.6%	
<p>・「経験者 (即戦力となる人)」が7割を超えて最も高く、次いで「高卒 (新卒、既卒を含む)」が2割超となった。</p>	

市に求める人材確保施策	
・人材確保に関する助成制度の充実 : 36.5%	・求人募集費用の補助 : 33.2%
・労働環境改善投資の補助 : 25.8%	・Uターン・Iターン希望者の掘り起こし : 19.2%
・地元学生・学校とのマッチング機会の充実 : 18.5%	・求職者が魅力を感じる市内企業の情報発信 : 17.0%
・求人情報の広報活動支援 : 15.1%	・人材確保に関する助言や説明会の実施 : 7.0%
・市外での合同企業説明会等の実施 : 1.8%	・その他 : 9.2%
<p>・「助成制度の充実」と「求人募集費用の補助」が3割台半ば、次いで「労働環境改善投資の補助」が2割台半ばとなった。</p>	

Q 4. 今後の事業展開について

重点的に取り組むべき経営課題			
・収益性の向上	: 64.6%	・売上・シェア拡大	: 35.4%
・人材採用・人材育成	: 32.6%	・事業基盤の強化	: 20.9%
・後継者の育成	: 20.3%	・従業員満足度の向上	: 18.8%
・新商品・新サービス・新事業の開発	: 11.7%	・デジタル技術の活用・戦略的投資	: 11.4%
・資金調達、資金繰りの改善	: 10.5%	・省エネ・グリーン成長戦略への対応	: 1.8%
・株主価値の向上	: 0.6%	・その他	: 3.7%
<p>・「収益性の向上」が6割を超えて突出して高く、次いで「売上・シェア拡大」と「人材採用・人材育成」が3割台となった。</p>			

後継者について			
・決まっている	: 21.1%	・決まっていないが候補者はいる	: 19.9%
・候補者はいないが事業承継はしたい	: 15.2%	・第三者への事業譲渡を検討している	: 2.7%
・時期尚早	: 25.3%	・廃業を予定している	: 15.8%
<p>・「決まっている」と「決まっていないが候補者はいる」がそれぞれ約2割となり、これらを合わせた[候補者はいる]が約4割(41.0%)を占めた。</p> <p>・「候補者はいないが事業承継はしたい」は1割台半ばとなり、これに[候補者はいる]を合わせると事業承継の意向のある事業者が半数を超えた(56.2%)。</p> <p>・「廃業を予定している」は1割台半ばとなった。</p>			

栗東市内での事業継続意向			
・市内の現在の場所で事業を続けたい	: 89.0%	・市内の別の場所に移転したい	: 4.3%
・いずれは市外への移転を検討している	: 6.7%	・すぐにでも市外への移転を検討している	: 0.0%
<p>・「市内の現在の場所で事業を継続したい」が約9割を占めて突出して高くなり、「市内の別の場所に移転したい」を加えると9割を超えた。栗東市内での事業継続意向は高いことが確認できた。</p> <p>・「いずれは市外への移転を検討している」は6.7%と低水準にとどまった。</p>			

市外への移転を検討する理由(該当企業のみ、n=20)			
・事業用地の確保が困難	: 30.0%	・商圏が小さい	: 25.0%
・交通アクセス(道路)が悪い	: 20.0%	・雇用の確保が困難	: 20.0%
・税制優遇等の支援が不足	: 20.0%	・交通アクセス(鉄道)が悪い	: 15.0%
・事業用地賃料、地価が高い	: 15.0%	・補助金等の支援が不足	: 10.0%
・取引先の移転に伴うもの	: 10.0%	・その他	: 30.0%
<p>・「事業用地の確保が困難」が3割と最も高く、次いで「商圏が小さい」が2割台半ばとなった。</p>			

Q5. 市などに対する要望等

国・県・市や支援機関などに期待する支援策	
・補助金・助成金の拡充	: 60.6%
・給付金の拡充	: 47.3%
・低利融資などの金融支援	: 28.1%
・従業員確保に関する支援	: 24.9%
・設備投資や販路開拓支援	: 18.0%
・支援制度の情報提供	: 17.0%
・プレミアム付商品券事業などの経済活性化策	: 11.7%
・経営全般の相談	: 4.7%
・新事業進出や新製品開発等の相談・支援	: 3.8%
・その他	: 5.4%
<p>・「補助金・助成金の拡充」が6割と最も高く、次いで「給付金の拡充」が4割台半ばとなり、「低利融資などの金融支援」と「従業員確保に関する支援」が2割台となった。</p>	

Q6. 市内の商業施設立地について

地域への影響について			
・良い影響がある	: 34.6%	・どちらかというの良い影響がある	: 34.6%
・特に影響はない	: 12.6%	・どちらかというの悪い影響がある	: 5.6%
・悪い影響がある	: 4.1%	・わからない	: 8.5%
<p>・「良い影響がある」と「どちらかというの良い影響がある」がそれぞれ3割台半ばとなり、これらを合わせた[良い影響がある]が約7割(69.2%)を占めた。</p> <p>・「悪い影響がある」と「どちらかというの悪い影響がある」を合すると約1割(9.7%)となった。</p>			

具体的な地域への影響について			
・地域住民の買い物の利便性が向上する	: 62.8%	・地域の雇用が創出される	: 44.7%
・交通事故・交通渋滞が発生する	: 37.2%	・定住人口が増加する	: 29.6%
・顧客が流入して地元商業も活性化する	: 18.7%	・地域で関連産業が活性化する	: 16.0%
・地価が上昇する	: 12.4%	・顧客が流出して地元商業が衰退する	: 8.8%
・災害時の拠点や物資供給が見込める	: 6.3%	・騒音やゴミで治安が悪化する	: 6.3%
・開発で環境が破壊される	: 4.8%	・特に影響はない	: 3.6%
・その他	: 1.8%		
<p>・良い影響では、「地域住民の買い物の利便性が向上する」が6割を超え、次いで「地域の雇用が創出される」が4割台半ばとなった。</p> <p>・悪い影響では、「交通事故・交通渋滞が発生する」が3割台半ばとなった。</p>			

自社事業への影響			
・ 良い影響がある	: 9.6%	・ どちらかというの良い影響がある	: 22.2%
・ 特に影響はない	: 51.2%	・ どちらかというの悪い影響がある	: 3.5%
・ 悪い影響がある	: 1.5%	・ わからない	: 12.0%
<p>・ 「特に影響はない」が5割を超えた。</p> <p>・ 「良い影響がある」が約1割、「どちらかというの良い影響がある」が2割超、これらを合わせた[良い影響がある]が約3割(31.8%)を占めた。</p> <p>・ 「悪い影響がある」と「どちらかというの悪い影響がある」を合わせた[悪い影響がある]は5.0%となった。</p>			

自社事業への具体的な影響について			
・ 特に影響はない	: 40.0%	・ 交通事故・交通渋滞により物流面が悪化	: 19.3%
・ 商業施設との相乗効果で売上が増加	: 19.0%	・ 関連産業としてビジネスチャンスがある	: 18.3%
・ 人口増加で雇用確保が可能になる	: 12.0%	・ 人材確保のためのコストが上昇	: 8.7%
・ 原材料仕入れの利便性が高まる	: 8.0%	・ 災害時の物資供給が見込める	: 6.7%
・ 商業施設に顧客が流出して売上が減少	: 5.7%	・ 商業施設に人材を奪われる	: 4.7%
・ 商業施設内への出店が見込める	: 2.7%	・ その他	: 4.0%
<p>・ 「特に影響はない」が4割で最も高くなった。</p> <p>・ 良い影響では、「商業施設との相乗効果で売上が増加」と「関連産業としてビジネスチャンスがある」が2割近くとなり、「人口増加で雇用確保が可能になる」が1割を超えた。</p> <p>・ 悪い影響では、「交通事故・交通渋滞により物流面が悪化」が約2割となった。</p>			

以上